

オーストラリア公共職業紹介における 民間委託のその後

中沢 直子 リクルートワークス研究所・研究員

オーストラリアにおける市場化テストは、1996年に成立したハワード政権において本格的に取り組みられるようになった。特に1998年から始まったオーストラリアの雇用関連サービスの民間委託は、OECD諸国での初の試みとなり注目を集めた。本報告では、民間開放から10年目を迎えたオーストラリアの職業紹介の現状を紹介する。

キーワード： オーストラリア、ジョブネットワーク、民間委託

I. はじめに

オーストラリアにおける市場化テストは、1996年に成立したハワード政権において本格的に取り組みられるようになった。対象となった業務は旅券発行、雇用関連サービス、空港運営など幅広く、特に1998年から始まった雇用関連サービスの民間開放は、OECD諸国での初の試みとなり注目を集めた。ここでは、民間委託から10年目を迎えたオーストラリアの公共職業紹介の現状を紹介する。

II. 公共職業紹介所の再編

従来オーストラリアでは、公共職業紹介所（Commonwealth Employment Service）が職業紹介を行っていたが、効率が悪く、サービス水準が十分ではないとの批判があった。このため、1997年ハワード政権は、公共職業紹介所の再編を決定し、公共職業紹介所を、失業手当等の給付を行う独立法人である「センターリンク」と、職業紹介・職業訓練を行う政府出資の民間会社である「エンプロイメントナショナル社」に分割した。同時に政府は、エンプロイメントナショナル社を含むおよそ300の民間事業者、

図表1 これまでの流れ

	主な出来事	失業率
1997年	ハワード政権が公共職業紹介所の再編と業務の民間委託を決定。社会保障給付の機能を合わせ持つ独立法人のセンターリンクを新設し、失業給付に関する手続きや求職者の登録及び評価・判定、求職者の就職活動に対するチェック等の仕事を委託。	8.3%
1998年	第1期ジョブネットワークスタート 公共職業安定所を廃止し、政府出資の株式会社エンプロイメントナショナル社として再編。民間職業紹介事業者や非営利団体、社会事業団体によるジョブネットワークを組織し、求職者の就職困難度とサービスの内容によって政府がそれらの事業者報酬を支払う方式を採用。ジョブネットワークへの参加は競争入札で決定。	7.7%
1999年		6.9%
2000年	第2期ジョブネットワークスタート	6.3%
2001年		6.8%
2002年	政府出資の株式会社エンプロイメントナショナル社廃止が決定。	6.4%
2003年	第3期ジョブネットワークスタート 積極的参加モデルを導入。職業紹介機構や求職者口座が導入される。	6.1%
2004年		5.5%
2005年		5.1%
2006年	第4期ジョブネットワークスタート プロバイダーの大半がそれまでの契約条件のもと2009年まで延長された。（入札対象は一部のみ）	4.6% (12月時点)

参考：社団法人全国求人情報協会「オーストラリア労働市場視察団報告」

非営利団体等からなる「ジョブネットワーク」を組織し、職業紹介・職業訓練といった雇用関連サービスの提供主体を競争入札により決定する仕組みを確立した。ジョブネットワークに参加する民間事業者、非営利団体には、求職者の就職困難度合とそのサービス内容に応じて、報酬が支払われる。

2003年から始まった第3期ジョブネットワークから政府は「積極的参加モデル(The Active Participation Model)」と称する就労促進プログラムを導入している。雇用者側のニーズに基づいて求職者を検索・紹介する「職業紹介機構」を新たに設けたほか、長期失業者向けに「求職者口座」を設け、一定額を与えて求職活動用に使用できるようにした。

現在ジョブネットワークは第4期目を迎えている。第3期に契約していたプロバイダーの大半がそのまま2009年まで契約を延長され、入札対象になったのは一部だけだった。

なお、民営化された政府出資のエンプロイメントナショナル社は大幅な赤字を出し2003年に清算された。

II. ジョブネットワークの利用状況

オーストラリア統計局による Job Search Experience 調査 2006年7月によると、1年以内に就職した人が仕事を得るまでに行ったこととして、最も多いのは雇用者への直接応募、次いで新聞やインターネットの利用だった。ジョブネットワーク参加機関に登録したのは、未就業あるいは失業者で22.4%、転職者が10.2%となっている。(図表2)。政府が運営するオーストラリア最大のジョブサイト Australian Job Search では、ジョブネットワークに登録しないと応募できない求人があるなど、政府はジョブネットワークの利用を促進している。

図表2 過去12カ月に就職した人が就職するまでに行ったこと

就職するまでに行ったこと (複数回答%)	未就業/失業 入職者	転職 入職者	計
雇用者に直接手紙を書いた・電話した・応募した	65.1	54.6	53.3
新聞に掲載された求人を目を通した	52.0	38.9	40.2
インターネットに掲載された求人を目を通した	43.6	36.9	35.9
新聞に掲載された求人に応募した	37.6	27.7	28.9
インターネットに掲載された求人に応募した	31.5	26.3	25.7
友達や親戚に連絡をとった	34.0	23.1	25.1
ジョブネットワーク参加機関に登録した	22.4	10.2	14.0
求職者としてセンターリンクに登録した	21.5	6.3	11.7
ジョブネットワーク非参加機関に登録した	13.7	10.1	10.5
ジョブネットワーク参加機関に問合せをした	17.5	7.0	10.4
ジョブネットワーク非参加機関に問合せをした	14.1	7.8	9.5
センターリンクのタッチスクリーン上で見た求人を目を通した	12.3	4.7	7.3
その他	8.0	5.3	5.9
職場の掲示板にあった求人を目を通した	8.8	4.5	5.8
センターリンクのタッチスクリーン上で見た求人に応募した	6.3	1.9	3.4
職場の掲示板にあった求人に応募した	4.2	2.0	2.7
求職広告・入札を出した	3.1	2.7	2.6

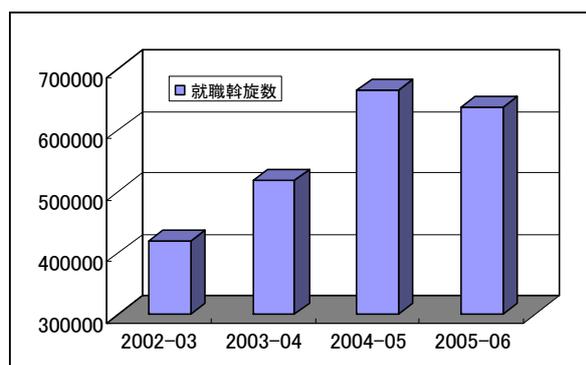
出典：オーストラリア統計局 Job Search Experience, Australia, Jul 2006

III. ジョブネットワークの実績

公共職業紹介サービスをジョブネットワークに移行した結果、集中支援サービスを受ける労働者1人当たりのコストは、12800オーストラリアドルから3900オーストラリアドルへと約3分の1となり、通常の職業紹介サービスを受ける労働者1人当たりのコストは、約2分の1へと低下したという。これにより、雇用サービスに関する政府支出は約15%低下し、就職支援サービスは十分な効果を上げているとされている。(世界経済の潮流2005春)

ジョブネットワークによる就職斡旋数は2004-2005年度で対前年比29%増の66万5800件を記録し、過去最高となった。2005年-2006年度は63万8200件と前年度比4%減となっている(図表3)。

図表3 就職斡旋数



出典：オーストラリア職場雇用関係省 DERW

ジョブネットワークがかねがね成功していると言われている要因としてOECDのDavid Grubb氏は、政府とプロバイダーが第1期からのこれまでの経験をベースにジョブネットワークの安定的な遂行に全力を注いでいるという点と、競争原理により業績が良く管理の行き届いたプロバイダーのみが市場に残っているという点の2点を上げている。

競争原理が実行されているという点では、ジョブネットワークのプロバイダー数の減少に見てとれる。1998年にスタートした第1期ジョブネットワークでは約300あったプロバイダーが2000年にスタートした第2期ジョブネットワークでは約200になり、2003年からの第3期ジョブネットワークでは、約110となった。これは、ジョブネットワーク参加プロバイダーの業績結果にもとづき、業績の乏しいプロバイダーが排除されているためである。良い業績を残したプロバイダーだけが市場に残ることができるということは、それだけパフォーマンスの質が高くなっているということの意味している。

政府が行ったジョブネットワークの影響を図

る調査によると、ジョブネットワークは求職者の雇用を助けるうえで効果をあげているという結果が示されている。(オーストラリア職場雇用関係省 Net Impact Study)

IV.ジョブネットワークにおける問題点

これまで、政府はジョブネットワークに関してシステムの修正や改善を行ってきた。

ジョブネットワークでは、プロバイダーの収入は顧客である求職者の数に依存することになる。2003年、ジョブネットワーク離れが進み、求職者に義務づけられているプロバイダーとの面談に約3分の1しか応じなかったという事態がおきた。プロバイダーの多くがこのままでは経営を存続することができないまたは従業員を解雇しなければならないという状況におちいり、結果、政府が6億円強の損失補てんを行うこととなった。

最近では、ジョブネットワークのサービスプロバイダーのひとつである福祉団体の豪カソリック社会サービス(CSSA)はジョブネットワークが求職者からの要求を満たしていないと批判し、また政府からの報酬を不正受給しているプロバイダーがいると指摘している。CSSAによると、不正受給をするために、顧客である失業者を何カ月も放置しておき、その後で就職斡旋する例があるという。12カ月以上の長期失業者に職を見つけたほうが、短期失業者に職を見つけるより、政府からの報酬が高いためである。同社は報酬の分配方法とプロバイダーの評価基準の改善を要求している。(2006年11月オーストラリアンファイナンシャルレビュー)

また、正確な結果測定を行うという点において、いくつかの課題が残っている。プロバイダーの業績は回帰分析を用いて調整した格付けシステム(Star Rating System)によって行われている。都市部ではその地域で複数のプロバイダーが運営している場合が多く、それぞれ比較できる条件にあるが、地方になるとプロバイダ

一数が少なくなり、比較ができない場合がある。その地域に2つしかプロバイダーがなく、両方のプロバイダーの業績が悪い場合、本当にプロバイダーの責任なのか、その地域固有の特徴や経済状況によるものなのか、判断するのが難しいのだ。

V. 現在のオーストラリアの労働市場

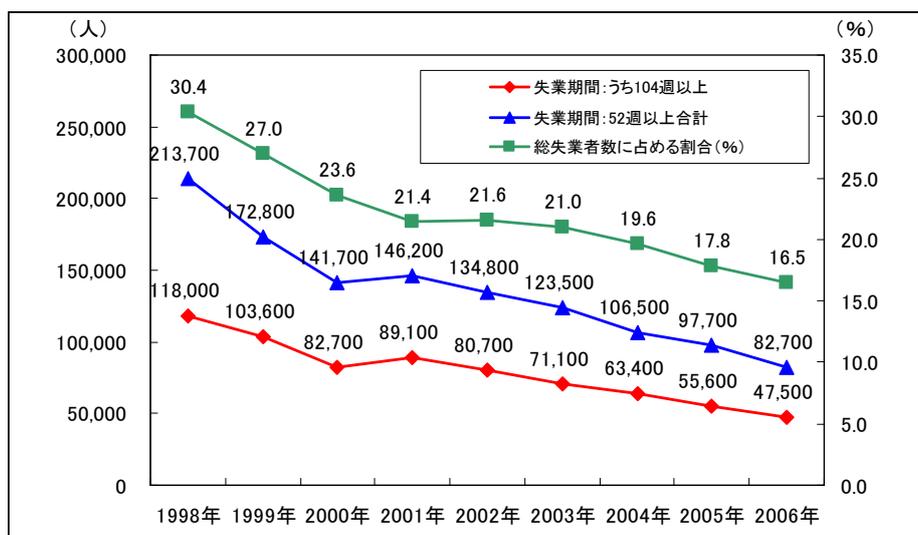
オーストラリアの失業率は2007年1月、31年ぶりの低水準となる4.5%（季節調整値）まで改善している。ジョブネットワークが開始された1998年が7.7%だったことを考えると大幅に改善していることになる。長期失業者（52週間以上失業している者）も減少している。1998年には失業者全体のおよそ30%を占めていた長期失業者は2006年には16%まで減少した（図表4）。ただ、これがジョブネットワークの功績によるものなのか、裏づけできるデータは乏しい。

2006年、オーストラリア政府は「福祉依存から就労へ」プランを発表し、人々を福祉依存から労働へと移行させる目的で支給手当のシステ

ムを変更した。この変更により、障害者やひとり親など15万8,000人が受給手当の減額を強いられることになった。週15時間以上の就労が可能と判断された障害者は、障害者手当から失業手当に変更されて受給額が減少し、また就職活動をするよう求められる。就学児童を持ち、週に最低15時間の就労が可能とされたひとり親は、2週間で実質最低50ドルの増収となるよう仕事に就かなければならない。こうしたいわゆる「非雇用」手当への依存を減少させることを目的とした政策にとって、ジョブネットワークなどの職業紹介サービスがいかに関与するかが重要な鍵となる。

オーストラリアのジョブネットワークは失業率の低下などから、著しい成果をもたらしているように見える。しかし、ジョブネットワークの運用については未だ改善すべき課題も多い。世界から注目されたオーストラリアの民間委託はこの10年で少しずつ改良を積み重ねながら、現在に至っている。

図表4 長期失業者の推移



出典：オーストラリア統計局 Australian Labour Market Statistics Jan 2007, Jan2004